

### III 紹 介 III

## 日高義樹『アメリカの国家戦略が日本を襲う』

澤 喜司郎

### (I)

2007年10月の6か国協議と南北首脳会談の結果について、読売新聞は「核実験直後の昨年10月14日、国連安全保障理事会で、友好国の中露まで賛成に回って、軍事物資禁輸などの北朝鮮制裁決議が採択された当時の国際的な孤立からは想像もできない『厚遇』だ。最大の原因は、米国の政策転換にある。イラク情勢が泥沼化する中、昨年11月7日の米中間選挙で共和党が大敗を喫すると、ブッシュ政権は対北朝鮮政策を、圧力一辺倒から直接交渉へと百八十度カジを切った。今年1月に米朝両国の6か国協議主席代表を務めるクリストファー・ヒル国務次官補と金桂寛外務次官がベルリンで会談。その結果、2月の6か国協議で、核施設の稼働停止と重油5万トン提供などの『初期段階措置』を柱とする合意が成立した。米国はさらに、麻薬取引などで得た資金の資金浄化に対して発動した金融制裁まで解除した。9月初めにはジュネーブでの米朝関係正常化に関する作業部会で再び両主席代表が会談し、10月3日の共同文書につながった。合意には明記されていないものの、北朝鮮側は、米国がテロ支援国家指定解除の期限を約束したと主張している。6か国協議が米朝の決定事項を『追認』するだけの協議体となっている現状に、9月末の協議では、議長国・中国が強い不満を表明したと言われるほどだ」(『読売新聞』07年10月9日付朝刊)と報じていた。

著者は「日本はアメリカの頭越し外交について苦い経験をしていたにもかかわらず、またもや足元をすくわれてしまった」「日本はまたもや『してやられた』のである」とし、「なぜこのような取り決めが行われたのか、その背景をさらに検討してみる必要がある。単にブッシュ大統領がイラク問題で行き詰まってしまったという事実を越えたところでアメリカが大きく変化しつづけていることを直視しなくてはならない」という。そして、ブッシュ大統領は冷戦時代の「ソビエト封じ込め政策」(NSC68)に代わる新しい米国の国家安全保障戦略NSS2006を作り上げ、「このNSS2006を子細に検討すれば、ブッシュ大統領が北朝鮮に対する強硬姿勢を突然とり

やめ、和平に動いてもおかしくないことが予想できただろう。『頭越しだ』などと、騒ぐ必要もなかった」としている。

本書の構成は

- 第1章 アメリカの戦略が変わった
- 第2章 アメリカの極東戦略が終焉した
- 第3章 アメリカは歴史的な大転換点に立っている
- 第4章 アメリカは北朝鮮問題を解決するつもりがない
- 第5章 アメリカは中国にだまされている
- 第6章 日本は「アメリカの子ども」ではいられない

であり、本稿ではその内容を簡単に紹介したい。

## (Ⅱ)

第1章「アメリカの戦略が変わった」では、NSS2006は二つのことを柱とし、「第一は、全力を挙げてテロリストと戦うことであり、第二は、民主主義的な資本主義体制を世界中におし広げること」で、「この戦略を素直に読むかぎり、アメリカがキム・ジョンイル政権と戦い、キム・ジョンイルを壊滅させる必然性はでてこない」「北朝鮮がアメリカに対するテロを助けたり、テロリストに基地を提供したりした場合のみ先制攻撃を行う」「ブッシュ大統領は、キム・ジョンイルが現在アメリカを攻撃する能力を持っていないと判定し、取り決めに結んだのであろう」「ブッシュ政権が同盟国である日本に何の挨拶もなく、頭越しに北朝鮮を承認するような動きをしたことは、弁解の余地もない。だが国際社会というのはだまし合い場所なのだ。日本はあらゆる手段を使ってアメリカの動きを監視し、分析しなければならない」が、「この仕事をないがしろにしたため、今度のアメリカと北朝鮮との取り決めがまるで青天の霹靂のように日本の責任者の目には映った」としている。

そして、NSS2006に基づくアメリカ海軍の増強は「アメリカがもはや中国と大規模な地上戦闘を行うことは考えず、海上におけるアメリカの権益の確保と維持に力を入れようとしていることを示している。これも軍事戦略の大転換の一つであるが、アメリカ政府はさらに大きな転換をなそうとしている。その一つは小型の核兵器、つまり戦場で使うことのできる核兵器の製造で、「小型核兵器は住宅地域でのテロリストに対する攻撃には使えないが、アメリカが本格的な戦争をしたくない北朝鮮をはじめとする無法国家に対しては、最も安上がりな兵器となる」「イランや北朝鮮のような国が行動を起こした場合には、小型核兵器しかない」とブッシュ政権は説

明している」という。

第2章「アメリカの極東戦略が終焉した」では、「アメリカ海兵隊は…実質的に沖縄からグアム島へ移転しようとしている。大雑把に言ってアメリカ空軍、陸軍、海兵隊は、すべてアメリカ本土へ引き揚げてしまったか、引き揚げようとしている」「アメリカが孤立主義的な方向に戻ろうとしている時、日本の指導者や防衛関係者は、古い安全保障政策の枠から一步も出ることができない。というよりも古い体制にしがみついて、新しい時代の安全保障政策を考え出そうとしていない。これは今アメリカが置かれている立場やアメリカ人の考え方をまったく理解しようとしていないからである」「ブッシュ政権とアメリカ軍の首脳は、これまでの軍事ネットワークという構想に代わって、全く新しい軍事政策を実施しようとしている。冷戦時代の陣取り合戦に代わって、効果的にアメリカの力を示すことのできるシステムを考え出そうとしている」という。

そして「在日米軍と在日米軍基地をめぐって起きている事態は、国際的な常識のうえからも、歴史的な観点からも、新しい日米関係の始まりを象徴している」ばかりか、「NSS2006はテロリストとの戦いを中心に世界戦略を組み立て」、「ブッシュ政権はいまやアジア極東戦略を失ってしまった」「これからますますアメリカ本土の安全にかまけ、国内向けの政策だけに力を入れ始めることになる」など、「日本をとりまく環境が激変し、日米安保条約という力のシールドが実質的になくなれば、日本は否応なく危険な状態におかれる。日本人はいまだに危険な状況が押し寄せてくることに気がついていない。最も危険なのは、このまま行けば日本とアメリカの関係がますます疎遠になること」で、そういう「状況が続けば、日本は国際社会の中できわめて危険な立場に追い込まれる」としている。

### (Ⅲ)

第3章「アメリカは歴史的な大転換点に立っている」では、「アメリカが日本に対するこれまでのかわり方を大きく変えようとしている」「日本はこれまでアメリカを特別な友人であると思ってきた。その友人の軍事力によって国の安全を維持し、経済大国としての立場を保ってきた。だが、いまやこの友人は友人ではなくならうとしている」「いまや日本はアメリカの友人ではなく、利害を共にする同盟国に過ぎない」「アメリカで起きている大変革を考えれば、日米安保条約はいつでも消滅してしまいそうな状況なのである」「日本がアメリカ軍に基地を提供する代わりに本土を防衛してもらおうという構想が空論になってしまった」「日米安保条約は…実

質的に大きく変わりつつある。アメリカは世界中にあるテロリスト攻撃の拠点として日本の基地を使おうとしている。日米安保条約は条約そのものを変えなければならなくなっている」という。

そして「アメリカが日本を守ってきたのは、冷戦という状況の中でアメリカの国益にかなっていたからである。だがいまや冷戦は終わり…日米安保条約のもとに一方的に日本を守ることが、国益にかなうかどうかアメリカは考えている」「ブッシュ政権が求めているのは、新しい情勢の中で日本がどのような防衛政策を立て、いかにして自らの安全を守ろうとしているか」であるが、「日本はあまりにも長い間、日米安保条約の強固なシールドに守られてきたため、安全保障政策というのはすべてアメリカが担当し、アメリカの政策のもとに日本が協力するものだと考えている。日本の安全を考えるのにアメリカが何をしてくれるかを考えること自体、非常に特殊な考え方で」、「日本の安全保障の問題は、いまや日本が考え、日本が実行し、そしてその上でアメリカとの協力を考えなければならない」としている。

第4章「アメリカは北朝鮮問題を解決するつもりがない」では、「アメリカ外交を動かしているアメリカ国務省のエリートたちは、手に負えなくなった北朝鮮問題を解決するためには、北朝鮮と国交を結んでもかまわないという考えにとりつかれている」「国務省の官僚たちにはリベラル派、革新派が多い。このためアメリカ政府の中でもとくに革新的な方向に向かって独走することがある」「今度の北朝鮮との取り決めは…国務省の官僚たちが勝手に作り上げたもので『妥協の産物』としか言えない。官僚たちが、あまりにも長いあいだ解決のつかない北朝鮮問題を無理やり解決しようとして、この取り決めを行ったことは間違いない」「そもそも国務省の官僚たちは、北朝鮮の非人道的な政策やキム・ジョンイルの核兵器についてあまり厳しい考えを持っていない」「国際社会にとりこめば、問題は解決すると単純に考えている」としている。

しかし「キム・ジョンイルが存在し、独裁的な権力をふるい続ける限り、核兵器の脅威は存在し、日本がその攻撃の目標にされる可能性が非常に高い」ため、「核兵器開発をやめさせるためにはキム・ジョンイルを暗殺するか、政権を崩壊させるしかない。だがそれも北朝鮮の現在の状況から見てきわめて難しい。完全に閉ざされている国に外部から刺客を送り込むことも、内部に反逆者を育てることもできない」「こうして北朝鮮の核開発問題は袋小路に入ってしまう」「日本はどういう形で朝鮮半島問題に介入するべきか。朝鮮半島をめぐる各国の利害の衝突の中で、いかにして日本の影響力を拡大し、日本の利益を守っていくのか」が課題であるという。

## (Ⅳ)

第5章「アメリカは中国にだまされている」では、「中国がなぜ軍事力を急速に増強しているのか、その意図は明確ではない。その中国が日本を攻撃することのできる正確な誘導技術を開発し、ミサイルを実戦配備したことはとりもなおさず、日本が中国の軍事的脅威の下に置かれたことを示している」「中国の軍事力は直接、台湾や日本に対する脅威になっているだけではない。新しい技術、あるいはその技術によって作られた製品がテロリストの手に渡れば…世界中が危険にさらされることになる」ばかりか、中国の脅威は軍事的なものだけではなく、「例えば中国は依然としてパテントの盗用をやめない。アメリカと日本はいまでも頻繁に最新技術を盗まれ続けている」が、「アメリカはもとより日本政府も目をつむり、中国がおよぼす国家的な危機が存在しないかのようなフリをしている」としている。

また「アメリカのマスコミとりベラル派は中国の味方で、日本を悪役と考えている」「中国はこのようなアメリカのマスコミとりベラル派を利用して権謀術数を弄し、日本を悪者に仕立てようとしている」「アメリカのマスコミで日本が一方向的に悪者扱いされ、中国の国内で反日ムードや反日の怨念が渦巻いているように伝えられているのは、中国によるPR活動の結果である」「中国政府があらゆる手段を使ってアメリカを手なづけようとしているのは明らかだ。…アメリカの人々は知らず知らずに中国に取り込まれ、中国側に立って発言するようになっていく」「日本にとってアメリカは安全保障の問題で頼りにならなくなっただけでなく、中国に対する基本戦略でも頼りにならなくなった。日本は自らの対中国政策を構築するほかない。単に『友好関係を深める』などという単純で脳天気な政策ではなく、日本を守るための政策が必要である」という。

第6章「日本は『アメリカの子ども』ではいられない」では、「いま世界で『広島、長崎の悲劇を二度とくり返さない』という誓いを守り続けているのは、日本だけではあるまいか。日本ではいまだに核兵器はタブーであり、広島、長崎の悲劇を二度とくり返さないことは日本の基本戦略となっている」が、「いまや世界の情勢は完全に一変した」「いまや世界は、大げさに言えば核兵器であふれそうになっている。広島、長崎の悲劇はくり返さないというスローガンは消え去りつつある。日本の人々は依然として強い『核アレルギー』から、核兵器をめぐる現実を直視しながら、核兵器がテロリストたちの手に渡れば、日本も核攻撃の危険にさらされることをしらなければならぬ」としている。

そして「世界で最も強いと思われてきたアメリカがテロリストの核攻撃にさらさ

れ]、「このことは超大国であったアメリカが普通の国になり、同等の立場で助けてくれる同盟国を必要としていることを意味している。…日本はいまや自らの経済を安全に維持し、世界貿易や金融体制を保持するためにアメリカと同じ立場に立ち、共同して世界の安全の維持にあたらなければならない」 「長い間多くの経済援助を世界中にばら撒き、平和主義の象徴のように見られてきた日本は、実際には国際社会で孤立している」 「日本が国際社会の中で権威を持って存在しつづけるためには、積極的に世界の安全を守るための努力を始めなければならない」 「いま日本が最も必要としているのは、日本の利益と日本国民を守るためならば、核兵器もふくめて最も効率的な兵器体系を持つことをためらわ」ず、「国際社会で日本国家の立場を堂々と主張できる強い指導者」であると結んでいる。

#### (V)

著者は、アメリカが「キム・ジョンイルの非人道的な政治体制に目をつぶり核兵器問題もうやむやにして経済援助を約束するなど国交樹立への動きを見せた」のは「朝鮮半島をまるごと中国に取られないため」で、それを「中国に対抗するテコにしてもいいと考え」、「中国がこれに厳しく対抗して動かなかったのは、台湾と北朝鮮を取り引きするという考えがあったからだ」 「北朝鮮とアメリカの直接取引を認める代わりに、台湾問題について目をつぶらせるというのが中国のねらいだ」という、ワシントンでしばらくの間流れていた噂を紹介している。日本では耳に入らないこのような噂を知るのも、本書を読む楽しみの一つといえる。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(徳間書店、2007年6月、238頁、定価1,400円+税)